

ポストドクター等に対する支援状況等

〔科学技術・学術審議会 人材委員会（第13回）資料2より抜粋〕

1. 「ポストドクター等1万人支援計画」概要・推移

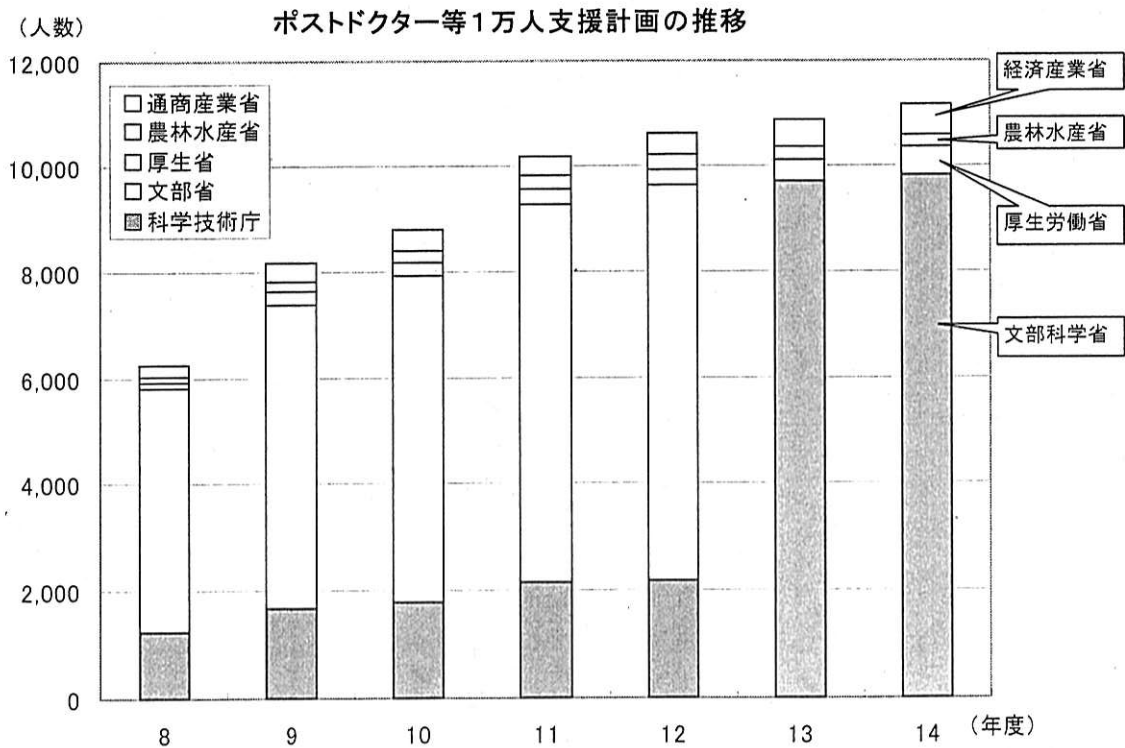
（趣旨）

優れた若手研究者（ポストドクター等）が研究に専念できる環境を整備することは、若手研究者の研究能力の涵養とともに、我が国の研究開発活動の活性化を図るために極めて有効である。平成8年7月の第1期科学技術基本計画において提唱された「ポストドクター等1万人支援計画」に基づき、関係省庁において、各種のポストドクター等支援制度を推進する。

【第1期科学技術基本計画（平成8年7月2日閣議決定）】
 若手研究者層の養成、拡充等を図る「ポストドクター等1万人支援計画」を平成12年度までに達成するなどの施策により、支援の充実を図る。

（現状）

	平成8年度	→	平成14年度
人数	6,224人	→	11,127人
予算	249億円	→	479億円



2. 「ポストドクター等1万人支援計画」対象事業一覧

(文部科学省関係)

対象者	支援形態	事業名	事業主体	H14人数 (人)	H14予算額 (百万円)
博士課程 修了者等 (ポストドク)	フェローシップ型	特別研究員(PD)	日本学術振興会	1,891(*)	9,163
		特別研究員(SPD)	日本学術振興会	12	34
		計		1,903	9,197
	特殊法人雇用型	基礎科学特別研究員制度	理化学研究所	192	1,832
		博士研究員流動化促進費	日本原子力研究所	100	918
		特別研究員等	海洋科学技術センター	15	99
		宇宙開発特別研究員	宇宙開発事業団	45	362
		任期付研究員制度	核燃料サイクル開発機構	17	164
		計		369	3,375
	プロジェクト雇用型	戦略的創造研究推進事業(※)	科学技術振興事業団	660	4,682
		創造科学技術推進制度	科学技術振興事業団	96	803
		計算科学技術活用型特定研究開発推進事業	科学技術振興事業団	66	520
		地域結集型共同研究事業	科学技術振興事業団	120	882
		ITBL用公募型計算科学技術活用事業	科学技術振興事業団	4	34
		未来開拓学術研究推進事業(※)	日本学術振興会	303	1,704
		地球フロンティアポストドクター研究員	宇宙開発事業団	5	20
		地球フロンティアポストドクター研究員	海洋科学技術センター	32	127
		地球観測フロンティアポストドクター研究員	海洋科学技術センター	16	58
		計		1,302	8,828
	国立大学等雇用型	非常勤研究員	国立大学等	581	2,266
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー非常勤研究員		国立大学	340	1,327	
計			921	3,594	
小計				4,495	24,994
博士課程 学生	フェローシップ型	特別研究員(DC)	日本学術振興会	3,106	6,592
	特殊法人型	ジュニア・リサーチ・アソシエイト制度	理化学研究所	139	319
		特別研究生	日本原子力研究所	60	81
	小計		3,305	6,991	
海外派遣 (ポストドク)	フェローシップ型	海外特別研究員	日本学術振興会	361	1,555
	小計		361	1,555	
外国人招へい (ポストドク)	フェローシップ型	外国人特別研究員	日本学術振興会	1,653	6,905
	小計		1,653	6,905	
合計				9,814	40,445

(注1)「特別研究員(PD)(日本学術振興会)」の人数は、「科学技術特別研究員事業(科学技術振興事業団)」(特殊法人雇用型)からの移管統合に係る継続支援分250人を含む。

(注2)上記「※」は競争的資金を示す。

(文部科学省以外)

所管省庁	対象者	支援形態	事業名	事業主体	H14人数 (人)	H14予算額 (百万円)
厚生労働省	博士課程 終了者等 (ポスドク)	プロジェクト雇用型	厚生労働科学研究推進事業 (リサーチ・レジデント事業等)	公益法人	541	3,002
			計		541	3,002
農林水産省	博士課程 終了者等 (ポスドク)	プロジェクト雇用型	新技術・新分野創出のための 基礎研究推進事業(※)	生物系特定産業技術 研究推進機構	150	1,100
			民間結集型アグリビジネス 創出技術開発事業(※)	民間企業等	29	88
			先端技術を活用した 農林水産研究高度化事業(※)	都道府県、大学、 独立行政法人、民間	44	323
			沖縄対応特別研究	農業技術研究機構	1	7
			計		224	1,518
経済産業省 (中小企業庁)	博士課程 終了者等 (ポスドク)	フェローシップ型	産業技術フェローシップ	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO)	396	2,402
		プロジェクト雇用型	地域新生コンソーシアム 研究開発制度	経済産業省(内局)	49	245
			地域新生コンソーシアム 研究開発制度(中小企業庁)	中小企業庁(内局)	73	146
	海外派遣 (ポスドク)	能力開発支援型	イノベーション人材養成事業	経済産業省(内局)	30	100
	計		548	2,893		
他省庁合計					1,313	7,413
文部科学省合計					9,814	40,445
政府全体					11,127	47,859

(注)上記「※」は競争的資金を示す。